

2007年7月27日
日 本 銀 行

野 田 審 議 委 員 記 者 会 見 要 旨

2007年7月26日(木)
午後2時から約40分間
於 奈良市

(問) 2点お伺いします。1点目ですが、奈良県は全般的に景況が低迷・横這いとなっており、有効求人倍率に代表されるように良い状態ではありません。本日の金融経済懇談会の出席者からもこの点に関して色々なお話があったと思いますが、荒井知事を始め、経済界のトップの方々からどのような意見が出されたのか、また、それについてどのような感想を持たれたのか教えてください。

2点目は、首都圏や名古屋圏など活発な景況を呈している地域 非常に強い企業が集積している地域 と、奈良県を始めその他多くの地域には地域間格差があり、日本経済というものを一括りにできない現状があると思いますが、これについてどうお考えでしょうか。

(答) 最初に、本日の金融経済懇談会では、地元経済について、皆様から忌憚のない、率直な様々なご意見を頂戴したと思っています。

具体的に申し上げますと、行政機関の長の方々からは、当地における経済の実態と問題点についてのご説明がありました。そして、先行きの最重要課題の一つは、なんといっても、観光事業の育成あるいは観光産業の再構築であるとのこと指摘があり、それに向けた各種取り組みについての考え方や方向性が示されました。私は、昨日奈良に入り、奈良市内および橿原市周辺を視察させていただきましたが、これだけの観光資源を持っている中で、率直に言って、観光産業としての基盤についてはやや遅れているのではないかと、という印象を受けたところでしたので、本日の行政機関の長の方々からのご説明につきましては、「なるほど」と腑に落ちた次第です。

財界の方々からは、県内経済の問題点として、個人所得に依存した県内の経済構造を、より自立的な経済に展開していく必要があるとのご指摘がありました。この「自立的」という意味ですが、現在の奈良県経済には、県外給与所得者の所得が含まれていますので、その部分を除いた、いわば県内だけでの自立的な経済基盤を確立していくことの必要性や、これに対する皆様の思いについて伺いました。

また、財界の方々、あるいは企業経営者、企業トップの方々から、地元経済の中でも、中小企業の景況感についてご説明がありました。中小企業なかんずく零細企業では、景気回復の実感が必ずしもまだ十分には持てない、というご指摘がありました。これにつきましては、奈良県に限らず、他の多くの地方都市においても同じようなご指摘がありますし、私どもが年4回開いている支店長会議においても、全国の支店長から同じような指摘あるいは報告を受けています。こうした点も十分に念頭に置いた上で、今後の金融政策運営に当たってまいりたい、とお答えしました。

さらには、地元財界における様々な取り組みや、日々の事業経営を通じて得られた経営上のノウハウについても、示唆に富んだご意見を頂きました。

もう一つ申し上げますと、現在の為替の動向 端的に言えば円安の動きですが については、複数の経営者の方から、現在の円安が急激に円高に振れた場合の企業経営への影響について懸念が示されました。これに対しましては、私どもとしても、そのリスク認識については共有しており、国際会議においても共通の認識が持たれている旨ご説明しました。

2点目のご質問についてですが、私どもとしては、「地域間格差」という言葉が相応しいかは別として、地域経済毎の温度差というものが現に存在していることは、先程申し上げた支店長会議の報告を通じても十分に認識しています。経済が息の長い成長を続けていく中であって、ややもすると、その恩恵が必ずしも全国に均霑していくわけではないということも良く承知しているところです。

ただ、日本銀行の金融政策との関連で申し上げますと、金融政策そのものは、どうしても全国の平均点というものに目を向けつつ運営されるという宿

命的なところがあります。言葉が適切かどうか分かりませんが、一物一価の世界の中で、現在の地域経済間の温度差について、中央銀行として具体的にどのような手が差し伸べられるかという点は、なかなか難しい問題であると思っています。

ただ、一つ言えることは、経済が息の長い持続的な成長を辿ることにより、仮に今の温度差そのものが解消しなくても、全体的な底上げということが一つの解決になるのではないかと日頃から考えているところです。

（問） 3点お伺いします。1点目ですが、本日の挨拶要旨の中で、生活意識アンケート調査にすることが書かれています。確かに直近では、かなり物価は上がるという予測が出ていますが、同じ調査でもう一つ目を引くのは、景気が悪くなっている、あるいはこれから悪くなるだろうと答えている人がいることです。その両方をみた場合、どのように思われますか。

2点目ですが、日銀では、去年は、家計調査があまり良い数字ではない、あまり信用できないデータだということで、むしろ他のデータ、例えば、景気ウォッチャー調査をみて、それほど状況は悪くないと説明していたと思います。ここにきて、家計調査の数字はそれほど悪くなく、景気ウォッチャー調査の数字がここ数か月かなり悪いわけですが、家計調査への批判はあまり聞かれないほか、景気ウォッチャー調査の数字が悪いことへの懸念も聞かれません。こうした説明の一貫性の無さについてどのようにお考えですか。

3点目ですが、日本人の物価上昇感、過去をみてもそれほど高くなく、2%は行き過ぎで1%ぐらいではないかということだとすると、CPIなどの遅行データをみて判断した場合、政策運営が後手に回ってしまうのではないのでしょうか。

（答） 1点目は、アンケート調査とその他の実体経済調査との齟齬に対する我々の見方ないしは説明の一貫性に関するご質問だと思います。アンケート調査にしろ、色々な実体経済に関する調査統計にしろ、私どもでは、ある一つのものとか、何かに限定してそれだけをみているということではありません。たまたま私も本日の挨拶の中で、あるデータについて触れましたが、そこだけに

目が向けられているというように仮に思われたとすれば、私の配慮の無さとご理解頂きたいと思います。私どもは常に、アンケート調査も含め、様々な指標、データ、情報というものを丹念に分析し、それを総合的にみているわけです。従って、両方をみた場合にどうかというご質問に対しては、まさに両方をみながら判断しているというのがお答えになろうかと思います。

2点目の一貫性が無いのではないかということについては、そういう見方をされているとすれば 仮にもそういうご指摘があるとすれば 真摯に受け止め、今後も説明していきたいと思います。ただ、それぞれの調査にはそれぞれの癖というものがあります。個人的に言えば、私どもの行っているアンケート調査にしろ、景気ウォッチャー調査にしろ、その振れが、これまでどのように実体経済ときちんと相関を持ってきたかという点については、私自身、自信が持てる状態ではないため、繰り返しになりますが、そういったものも含めて色々な数字、データ、情報を併せながら、トレンド、基調というものを判断しているところです。

最後の質問ですが、日本人の物価感が高くないために政策運営が後手に回ってしまうのではないかというご質問ですが、両者の繋がりがよくわかりませんので、もう少し詳しくお願いします。

（問） もし日本人が、物価上昇がせいぜい年率1%くらいではないかと思っているとしたら、早め早めに金利を徐々に上げるなど対応していかないと、例えば、CPIが本当にゼロ%近傍から抜けて、数字がプラスに力強く転換していくのを待っていては遅いのではないか、ということです。それから、品質が上がる一方で価格が下がるといったCPIの数字の癖もあると思います。そういった点についてのご意見をお聞かせください。

（答） 日本人の物価感がそもそもそんなに高くないということを踏まえた上で、私どもが既にお示しした「中長期的な物価安定の理解」というものがありますので、私どもとしては、今お話しがあった点を踏まえながら物価をみているということです。それから、その水準が低いからということではなく、今申し上げた「中長期的な物価安定の理解」に照らして、先行きの物価の情勢をみ

た場合に、やはり、フォワード・ルッキングに手を打っていくことが必要だと考えています。なぜならば、金融政策の効果というものは、相当程度長い時間のラグを要するものであり、仮にも政策対応が遅れた場合には、ご指摘のようにその後の対応も後手に回るというリスクがあることは十分認識しています。

（問） 2点お伺いします。1点目は、参院選の結果によって金融政策に何らかの影響が及ぶとしたら、どのようなケースが考えられるのでしょうか。

2点目は、先の新潟県中越沖地震によって、自動車の生産や、消費者心理にどのような影響があったと思われるのでしょうか。

（答） 1点目の参院選の影響については、ケース分けをして述べよというご質問だと思いますが、私は参院選の結果とその影響について予想するという能力は持ち合わせておりません。従って、参院選という具体的なイベントについてコメントを申し上げることはできません。ただ、一般論として申し上げますと、私どもの金融政策というのは、実体経済の動きがどうであるか、どうなるのか、あるいは物価情勢がどうか、ということを中心に点検しているわけです。選挙に限らず、様々な社会的なイベントの影響は、経済・物価情勢に何らかの形で反映される、例えば、色々な経済指標や経済現象になって現れます。その段階で、私どもは、その状況を的確に把握していくということです。予め、その影響がどうであるかということについて、判断するという立場にはないと考えています。

2点目の新潟県中越沖地震の影響についてですが、皆様の報道にありますように、もちろん現に自動車を含めて生産の中止、一時的停止という動きがみられたわけであり、その影響は既に発生しているというのが正しい判断だと思います。ただ、個人的にその分析が十分できているわけではありませんが、幸いにして各方面の方々のご努力で、復旧に向けて動き出しておりますし、既に生産が再開されたという話も伺っています。7月の数字にどの程度の影響があるかを具体的な数字でお示しするわけにはこの段階ではいきませんし、結果としてもなかなか分析しにくいと思いますが、今のところ、短期的な影響に止まるのではないかとみています。

（問） 1月の金融政策決定会合の時点で、3人の委員が利上げを提案して否決され、2月の会合で利上げが決定されましたが、今回は7月の会合で1人の委員が利上げを提案して否決されました。懇談会の冒頭挨拶でも、先行きの経済・物価に関する確証が必要だと言われていましたが、野田委員からみて、現状では、やはり利上げに関してまだ不透明とか不安要因とかが依然として残っていると理解してよろしいのですか。

（答） 不安要因が残っているかどうかについては、今の時点でコメントは差し控えたいと思います。なぜならば、私どもは、金融政策決定会合開催のギリギリまで、新たに利用可能となるデータ、あるいは諸情報というものを過去のものと重ね合わせた上で、その都度その都度、その時点その時点で先行きの見通しを形成していくわけです。極端に言えば、金融政策決定会合の採決の直前まで、そういった頭の中での作業を繰り返しているわけですので、現時点でどのような不安要因があるのかということについて、あるいは確証が持てるのかということについて申し上げるのは適当ではないと思っています。

（問） 明日、全国と東京の消費者物価が発表されます。また、8月13日前後には、4～6月期GDP統計も発表されます。明日発表のコアCPIについては、今のところ5月並みの前年比マイナス0.1%と予想されていますが、もちろん前後する可能性があり、マイナス幅が広がる可能性もあればゼロ%になる可能性もあると思います。一方、実質GDP成長率についても、年率1%程度という予想ですが、誤差の範囲でマイナスになる可能性も全くないとは言えないと思います。仮に、物価もマイナス、4～6月期のGDP成長率もマイナスとなった場合、もちろん先行きが重要ということではあると思いますが、政策変更を行う上での確証という意味では、非常に大きなダメージになるのかどうか、お聞かせください。

（答） 予めCPIがマイナス0.1%であるとか、4～6月期の実質GDP成長率がいくらであるといったことを想定した議論というのは、必ずしもこの場で

は相応しくないとします。ただ、一般論で申し上げますと、これは予ねてから申し上げていることですが、足許の数字あるいは過去の数字は、先行きの見通しの出発点ではありますが、私どもは、その数字だけで先行きの見通しを判断しているわけではありません。例えば、C P IとG D P、またはその一方ということだけではなく、今後新たに出てくるその他のデータ等も重ね合わせながら、先行きの見通しを頭の中で描いていくということです。C P Iの数字がどうなのか、G D Pの数字がどうなのかといったことを無視するわけではありませんが、そこに拘泥して捕われるわけでもないというのがお答えになるかと思います。

（問） 今の点をもう少しわかりやすく言えば、仮に、物価とG D Pがともにマイナスの伸びになっても、必ずしもそれが8月の会合での利上げを妨げるわけではない、と受け取ってよろしいでしょうか。

（答） 今は、妨げるかどうかといったことをお答えする段階ではないということです。あらゆる可能性を排除せず、予断を持たずに、その他のデータも含めて先行きを判断してまいりたいということです。

（問） 基準貸付金利についてお伺いします。日銀が開いた短期金融市場フォーラムで、短期市場の機能を回復するためにも、無担保コール翌日物と基準貸付金利のスプレッドを拡大すべきだという声が多かったと思うのですが、野田委員としては、なるべく早い段階でスプレッドを拡大すべきだと考えていらっしゃるのかどうか、お聞かせください。また、福井総裁からは、郵政民営化への影響を見極めてからといったコメントがあったと思いますが、委員も、あまり急いで考えてなくてもよいというお考えなのか、お聞かせください。

（答） 基準貸付金利と、無担保コールレート（オーバーナイト物）の誘導金利との差につきまして、私としては、基本的には市場の金利裁定がより働きやすい幅がどの辺にあるのかということを議論のポイントとしています。今の0.25%という幅が望ましいということではなく、今後、誘導金利が引き上げら

れる過程で、その幅がどうあるべきかについては、その時点その時点で考えていきたいと思います。私どもとしては、前回利上げ以降のマーケットの状況を見て、現在の幅で何か支障があるかという点、必ずしも具体的に認識してはいませんので、その意味で、その幅の拡大について市場から差し迫ったニーズがあるとは理解していません。ただ、基本的には、先程申し上げたとおり、市場がいかに効率的にワークするかという観点から、今後も検討を深めたいと考えています。

（問） 先程の地域間格差に関連して、金融広報中央委員会の「家計の金融資産に関する世論調査」では、無貯蓄の人の比率が、平成 10 年は 10.8%、11 年は 12.1 %、15 年 21.8%と上昇し、その後は、16 年 22.9%、17 年 23.8%、18 年 22.9%と高止まってきています。また、警察庁の調査では、平成 10 年から自殺者が非常に増えており、18 年も 3 万 2,155 人と 3 万人を超えています。自殺者のうち有職者をみましても、経済生活問題が自殺の動機のトップになっています。これは、自営業者、管理職、被雇用者別でも同じです。奈良県でも、その経済規模が全国の 100 分の 1 ですので、だいたい 300 人ぐらいが毎年亡くなっているとみています。

こうした問題は、金融政策運営とは全く関係ないと言われるかもしれませんが、経済格差あるいは所得格差がある、無貯蓄の階層が固定化しているという点で、金融広報中央委員会のデータに、日本社会を脅かす懸念材料として憂慮されるデータがあるわけです。物価の番人としての立場からのコメントは難しいかもしれませんが、国民としての立場から、この状況をどうみておられるでしょうか。因みに、去年、バングラデシュのグラミン銀行のモハマド・ユヌス氏がノーベル平和賞を受賞され、全世界の絶賛を浴びましたが、人々が貧困から抜け出していくという点も含めて、今の日本社会との関わりの中で伺えればと思います。

（答） 私どもの関係する金融広報中央委員会がそのようなアンケート調査を行っていることにつきましては、ただ単に、貯蓄動向が日本経済全体にどういう影響を及ぼすのかということ調査することだけに止まらず、このアンケー

トが実態を相応に正しく示しているという前提に立てば、世の中に対して、今ご指摘があった問題提起の材料を提供していると言って差し支えないのだろうと思います。

その上で、こうした問題についてどう感じているかというご質問かと思いますが、自殺者数の問題については意見を申し上げることはできませんが、無貯蓄者の比率が高いことについては、私も日本銀行に参って初めて知り、いささか驚いたところであり、このような状態が固定化することは、日本経済にとって好ましいことではないと思っています。私どもとしては、日本経済がこれから息長く着実に成長していくということを通じて、雇用の拡大が図られ、その中で、こうした貯蓄の問題についても、少しずつではあっても改善の方向に向かうということが望ましいと思っています。本日の挨拶の中でも申し上げたように、私どもとしては、あくまでも物価の安定を前提として、息の長い経済成長に向けて金融政策を適切に行ってまいりたいと思っているところであり、ただ今のご質問でその意を改めて感じたところです。

以　上